

作成日 2026 年 3 月 12 日
(最終更新日 年 月 日)

「情報公開文書」 (Web ページ掲載用)

受付番号 : 受付-44514

課題名 : 上顎骨形成術における中顔面構造変化と鼻腔通気機能の変動に関する
後ろ向き研究

1. 研究の対象

2021 年 1 月～2025 年 8 月に当院で顎変形症と診断された方

2. 研究期間

2026 年 3 月 (研究実施許可日) ～2030 年 8 月

3. 試料・情報の利用及び提供を開始する予定日

当院で試料・情報の利用を開始する予定日及び外部への提供を開始する予定日は以下の通りです。

利用開始予定日 : 2026 年 4 月 15 日

提供開始予定日 : なし

4. 研究目的

顎変形症は、不正咬合と顎骨の形態の不調和と、それに付随する軟組織や顎口腔機能異常を及ぼす病態です。外科矯正手術は顎変形症治療の一環であり、上顎骨形成術はその治療法の一つとして上顎の位置異常を改善するために行われますが、上顎の移動が鼻腔通気に与える影響については十分に理解されていません。本研究は、手術前後の鼻腔内の形態変化や鼻腔通気の機能評価を行い、手術の生理学的影響を明らかにすることを目的としています。

5. 研究方法

2021 年 1 月から 2025 年 8 月まで顎変形症と診断した患者を母集団とし、術前後に鼻腔通気機能における検査や鼻閉についてのアンケートが行われている患者を研究対象とします。

6. 研究に用いる試料・情報の種類

1. 患者基本情報

年齢、性別、既往歴 (アレルギー、鼻疾患の有無)、などの情報。

アレルギー性鼻炎など術前から鼻閉の有無の所見も収集します。

2. 上顎骨形成術における上顎の移動方向と移動量

上顎の移動量を mm 単位で計測する。

上顎骨形成術の術式 : Le Fort I 型骨切り術

3. 鼻鏡による検査

術前後の鼻甲介の腫脹の有無や鼻中隔湾曲の有無

4. 鼻腔通気度検査
 鼻腔通気抵抗値
5. 鼻閉に関するアンケート
 アンケート（SNOT-22、NOSE）
6. アレルギー性鼻炎の検体検査
 血液検査
7. 上顎の位置や鼻腔の構造に関する解剖学的変化
 術前後 CT おける上顎の位置や鼻腔内の構造変化（鼻甲介、鼻中隔）

7. 外部への試料・情報の提供

該当なし

8. 研究組織

本学単独研究

9. 利益相反（企業等との利害関係）について

本研究は、研究責任者のグループにより公正に行われます。本研究の利害関係については、現在のところありません。今後生じた場合には、所属機関において利益相反の管理を受けたうえで研究を継続し、本研究の企業等との利害関係について公正性を保ちます。

この研究の結果により特許権等が生じた場合は、その帰属先は研究機関及び研究者等になります。あなたには帰属しません。

10. お問い合わせ先

本研究に関するご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせください。ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますのでお申出ください。

また、試料・情報が当該研究に用いられることについて患者さんもしくは患者さんの代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象としませんので、下記の連絡先までお申出ください。その場合でも患者さんに不利益が生じることはありません。

当院における照会先および研究への利用を拒否する場合の連絡先：

担当者の所属・氏名：東北大学大学院歯学研究科 顎顔面口腔再建外科学分野・武田 裕利

住所：宮城県仙台市青葉区星陵町 4-1

連絡先：022-717-8350

yuri.takeda.d5@tohoku.ac.jp

当院の研究責任者：東北大学大学院歯学研究科 武田 裕利

◆個人情報の開示等に関する手続

本学が保有する個人情報のうち、本人の情報について、開示、訂正及び利用停止を請求することができます。

保有個人情報とは、本学の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した個人情報です。

1) 診療情報に関する保有個人情報については、東北大学病院事務部医事課が相談窓口となります。詳しくは、下記ホームページ「配布物 患者さまの個人情報に関するお知らせ」をご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学病院個人情報保護方針】

<http://www.hosp.tohoku.ac.jp/privacy.html>

2) 1)以外の保有する個人情報については、所定の請求用紙に必要事項を記入し情報公開室受付窓口に提出するか又は郵送願います。詳しくは請求手続きのホームページをご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学情報公開室】<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kokai/disclosure/index.html>

※注意事項

以下に該当する場合には全部若しくは一部についてお応えできないことがあります。

- ①研究対象者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ②研究機関の研究業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③法令に違反することとなる場合